

令和２年度甲賀市水道事業会計決算の概要

水道事業会計では、健全な経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図るとともに、安心して安定した水道水を供給し続けるため、水道施設の適正な維持管理と平成３０年度に策定した第２次甲賀市水道ビジョンに基づく施設更新に取り組みました。

本年度の年間配水量は12,722,925㎥で、年間有収水量は11,168,413㎥となり、有収率は87.78%で前年度より2.2ポイントの増となりました。また、年度末における給水栓数は278栓増加し35,436栓となりました。

建設工事としては、有収率の改善を目的としたブロック給水監視システム設置工事を実施しました。

改良工事としては、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事、石綿管等の老朽管布設替工事及び水道施設の電気・機械設備の更新工事等を実施しました。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）消費税抜き

収益的収入	3,263,234,898円
収益的支出	2,765,272,998円
純 利 益	497,961,900円

収入の主なものは水道料金2,304,927,725円の給水収益と、営業外収益として長期前受金戻入411,213,756円、特別利益として固定資産売却益200,919,333円であります。支出の主なものは減価償却費883,384,041円、受水費768,944,384円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息等であり、差引497,961,900円の純利益となりました。

○資本的収支（水道施設を整備するための財源と費用）消費税込み

資本的収入	487,721,717円
資本的支出	1,446,951,729円
差 引	△959,230,012円

収入の主なものは企業債390,000,000円と一般会計からの出資金47,912,777円、加入金39,612,056円であります。支出の主なものは建設改良費の工事費779,125,600円と企業債償還金410,892,011円であります。

なお、資本的収支においては、不足する額959,230,012円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,654,952円、過年度分損益勘定留保資金302,828,597円、当年度分損益勘定留保資金517,068,291円及び建設改良積立金52,678,172円で補てんしました。

業務状況

事項		単位	令和 2 年度	令和元年度	増減	前年度対比(%)
年度末行政区域内人口		人	89,901	90,510	△ 609	99.33
年度末給水人口		人	90,785	91,308	△ 523	99.43
計画給水人口		人	101,550	101,550	0	100.00
普及率		%	99.84	99.73	0.11	100.11
年度末給水栓数		栓	35,436	35,158	278	100.79
配水量	年間	m³	12,722,925	13,059,670	△ 336,745	97.42
	1 日平均	m³	34,857	35,682	△ 825	97.69
有収水量	年間	m³	11,168,413	11,176,851	△ 8,438	99.92
	1 日平均	m³	30,598	30,538	60	100.20
日最大配水量		m³	42,662	40,596	2,066	105.09
有収率		%	87.78	85.58	2.20	102.57
供給単価		m³/円	206円38銭	208円55銭	△2円17銭	98.96
給水原価		m³/円	181円90銭	181円67銭	23銭	100.13
職員数		人	22	23	△ 1	95.65

供給単価：給水収益 2,304,927,725円／有収水量 11,168,413m³＝ 206円38銭

給水原価：(経常費用 2,456,262,566円－受託工事費用 13,543,000円－

長期前受金戻入 411,213,756円)／有収水量 11,168,413m³＝ 181円90銭

経営分析表

経営指標のうち、代表的な指標を示します。

項 目		比率	
		令和2年度	令和元年度
収益性	経常収支比率 (%)	115.58	117.16
	総資本利益率 (%)	1.34	1.65
財務比率	流動比率 (%)	543.78	428.71
施設の効率性	施設利用率 (%)	63.26	60.60
生産性	職員1人当たり給水人口 (人)	5,340	5,642

* 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合を示したものであり、短期債務に対する支払い能力を表しています。流動比率は100%以上であることが必要です。

* 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合を示したものであり、100%以上であることが望ましいとされています。

* 総資本利益率とは、経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標です。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを示しています。

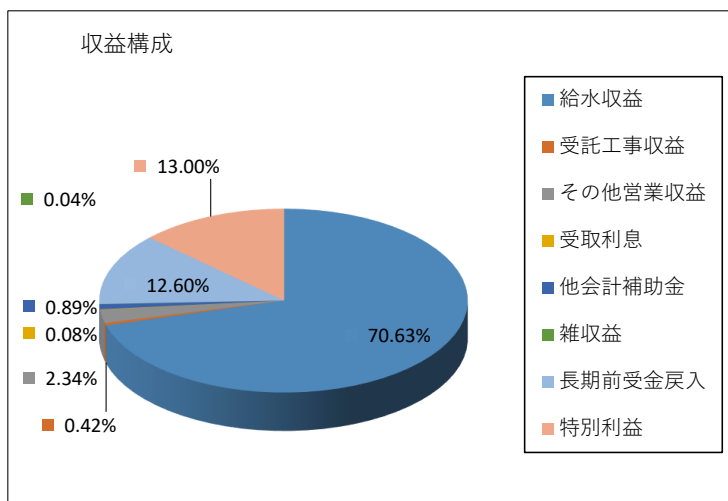
* 職員1人当たり給水人口は、給水人口に対する損益勘定所属職員の割合で、職員1人当たりの生産性を示したものです。

水道事業収益費用構成

収益

(消費税抜き)

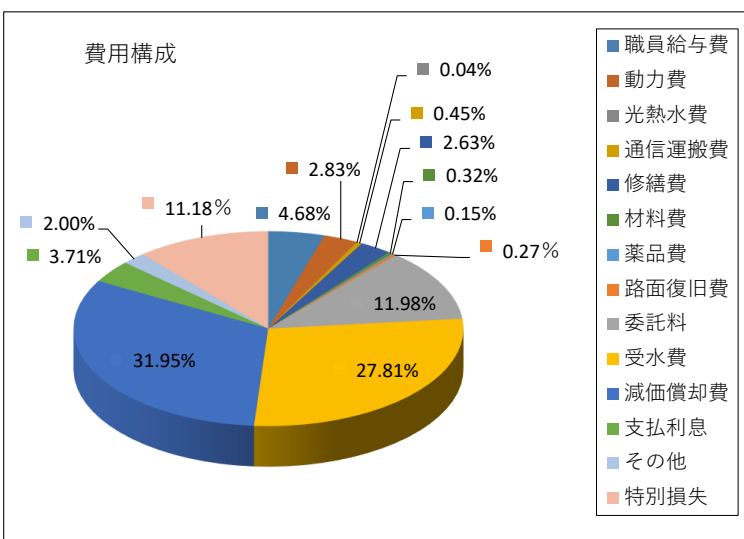
区分	金額 (千円)	割合 (%)
給 水 収 益	2,304,928	70.63
受 託 工 事 収 益	13,543	0.42
そ の 他 営 業 収 益	76,242	2.34
受 取 利 息	2,488	0.08
他 会 計 補 助 金	29,058	0.89
雑 収 益	1,485	0.04
長 期 前 受 金 戻 入	411,214	12.60
特 別 利 益	424,277	13.00
計	3,263,235	100.00



費用

(消費税抜き)

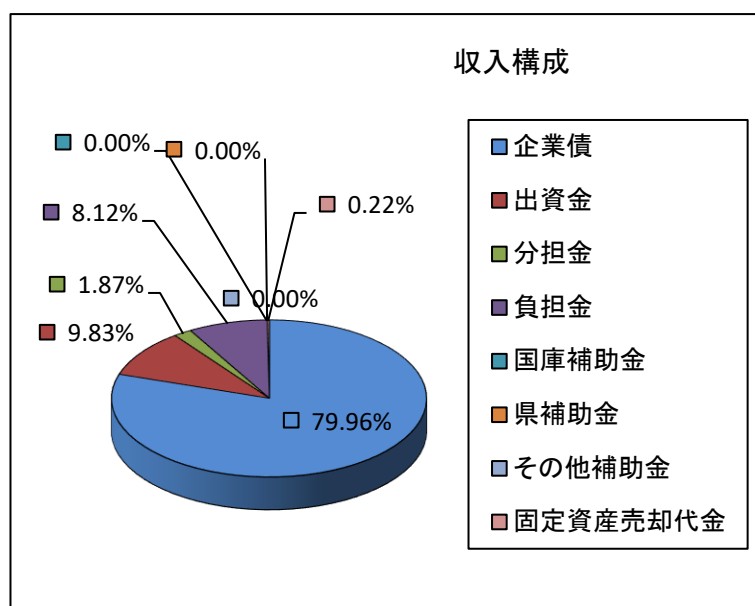
区分	金額 (千円)	割合 (%)
職 員 給 与 費	129,462	4.68
動 力 費	78,265	2.83
光 熱 水 費	997	0.04
通 信 運 搬 費	12,563	0.45
修 繕 費	72,727	2.63
材 料 費	8,840	0.32
薬 品 費	4,254	0.15
路 面 復 旧 費	7,536	0.27
委 託 料	331,374	11.98
受 水 費	768,944	27.81
減 価 償 却 費	883,384	31.95
支 払 利 息	102,651	3.71
そ の 他	55,266	2.00
特 別 損 失	309,010	11.18
計	2,765,273	100.00



資本的収支構成

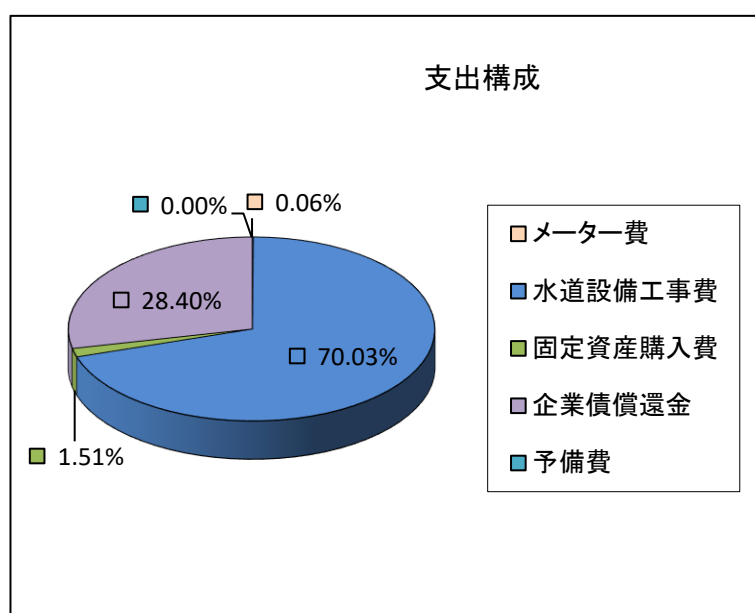
収入 (消費税込み)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
企業債	390,000	79.96
出資金	47,913	9.83
分担金	9,116	1.87
負担金	39,612	8.12
国庫補助金	0	0.00
県補助金	0	0.00
その他補助金	0	0.00
固定資産売却代金	1,081	0.22
計	487,722	100.00



支出 (消費税込み)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
メーター費	932	0.06
水道設備工事費	1,013,343	70.03
固定資産購入費	21,785	1.51
企業債償還金	410,892	28.40
予備費	0	0.00
計	1,446,952	100.00



※資本的収入額が資本的支出額に不足する額959,230千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,655千円、過年度分損益勘定留保資金302,829千円、当年度分損益勘定留保資金517,068千円及び建設改良積立金52,678千円で補てんした。